

平成 18 年 2 月 3 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 商 船 三 井
(コード番号 9104 東証・大証・名証各 1 部 福岡 札幌)
代 表 者 代表取締役社長執行役員 芦田 昭充
問 合 せ 先 定航部 港湾・ターミナルグループ
グ ル ー プ リ ー ダ ー 小 川 宏
T E L 0 3 - 3 5 8 7 - 6 6 0 5

公開買付けの開始に関するお知らせ

当社は、宇徳運輸株式会社（銘柄コード 9358、以下「対象者」といいます。）の株式を公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議致しましたので、下記の通りお知らせ致します。

記

1. 公開買付けの目的

当社は、2007年3月期までの3ヵ年の中期経営計画“MOL STEP (Mitsui O.S.K. Lines Strategy towards Excellent and Powerful group)”を策定し、世界の海運をリードする強くしなやかな企業グループとして更なる成長と飛躍を目指しています。

当社は、同計画に沿って、中核事業である外航海運を基軸に、強固な企業グループの実現、及びグループ経営の促進を図るため、当社とその連結子会社の所有を合わせ、対象者株式に対する議決権所有割合の過半数の取得を目指して、本公開買付けを実施致します。

対象者は、「港湾運送」、「物流」、「プラント・機工」の3事業を核とし、当社とは、特に港湾運送事業の分野で、従前より緊密な関係にあります。当社は、昨年2月に対象者の発行済株式総数の約10%を追加取得し当社サービスを充実したものとすると共に、その筆頭株主として、役職員の派遣等を通じ対象者の経営・運営に関与してきました。今回、連結子会社の所有を含め、対象者株式に対する議決権所有割合の過半数を取得することにより連結子会社化することで、対象者との更なる強固な提携関係を構築し、その各事業分野におけるノウハウ、人的資源、ネットワークをより一層活用することで、対象者のみならず当社の企業価値向上に資するものと判断しました。

港湾運送事業においては、国土交通省の推進する「スーパー中枢港湾政策」等、日本港湾を取巻く環境変化が予想され、一方では、京浜地区での取扱量の安定的な伸張が期待されている状況を踏まえ、対象者との連携を強め「戦略的パートナー」として、当社サービスの高質化に資すると共に種々の変化に機動的、且つ柔軟な対応を図ります。物流事業においては、連携を一層強化し、対象者のサービス網を当社グループのネットワークと統合させることにより、グループ全体での物流事業投資の効率性を高めると同時に、物流ソリューション能力の更なる向上を図ります。プラント・機工事業においては、各種プラント・重量物の輸送から組立・据付等の工事まで、一貫システムでのサービスに強みを持つ対象者の技術・ノウハウを、当社の海上輸送技術と更なる融合を図ることで、当社グループ全体として、より幅広い顧客ニーズに応えられる、総合プラント輸送サービスを提供していきます。

上記のとおり、本公開買付けの実施による対象者の当社連結子会社化は、当社と対象者との協働・協業関係をさらに強固なものとし、各事業分野での相乗効果から、当社グループとして、様々な顧客ニーズへの対応力が、より一層向上し、当社企業価値の向上に寄与するものと確信しています。

なお、本公開買付けについては、対象者の取締役会において賛同する旨の決議を得ております。

2. 公開買付けの概要

(1) 対象者の概要：

商号	宇徳運輸株式会社
主な事業内容	港湾運送事業、物流事業、プラント・機工事業、不動産・その他事業等
設立年月日	大正4年12月8日
本店所在地	横浜市中区弁天通6丁目85番地
代表者	代表取締役社長 中川 浩之
資本の額	1,455,300千円（平成17年9月30日現在）
大株主構成及び持株比率	（平成17年9月30日現在）

株主名	所有比率
株式会社商船三井	31.17%
三井物産株式会社	12.31%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 （三井アセット信託銀行再信託分・CMTB イクイイパ`ストック株式会社信託口）	4.85%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3.01%
三井住友海上火災保険株式会社	2.80%
株式会社横浜銀行	2.65%
三井生命保険株式会社	2.42%

株式会社三井住友銀行	2.31%
ピーエヌピー パリバセキュリティーズ サービス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1.81%
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	1.79%

当社との関係

資本関係 : 当社は対象者の株式の 31.17% (平成 17 年 9 月 30 日) を保有しております。

人的関係 : 当社は対象者へ取締役 1 名および社外監査役 1 名を派遣しております。

取引関係 : 当社は対象者へ主として京浜港における港湾運送事業を委託し、港湾関連施設を提供しております。

(2) 買付けを行なう株券等の種類 : 普通株式

(3) 公開買付期間 :
平成 18 年 2 月 6 日 (月曜日) ~ 平成 18 年 2 月 27 日 (月曜日) の 22 日間

(4) 買付価格 : 1 株につき 461 円

(5) 買付価格の算定の基礎

公開買付者が提示する 1 株当たり 461 円の買付価格は、対象者普通株式の過去の株価推移、対象者の財務状況及び営業状況、第三者算定人 (株式会社大和総研) による対象者の株式価値評価等の諸要素を総合的に勘案して決定しました。なお、当該買付価格は、対象者普通株式の株式会社東京証券取引所における平成 18 年 2 月 2 日までの 1 ヶ月間における株価終値平均 427 円に約 7.9% のプレミアムを加算した金額となります。

(6) 買付予定株式総数 : 5,390,000 株

買付予定株式数 : 5,390,000 株

超過予定株式数 : 0 株

(注 1) 応募株券等の数の合計が買付予定株式数 (5,390,000 株) に満たないときは、その応募株券等の全部の買付け等を行います。

(注 2) 応募株券等の数の合計が買付予定株式数 (5,390,000 株) を超えるときは、その超える部分の全部又は一部の買付け等を行わないものとし、証券取引法第 27 条の 13 第 5 項に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡し、その他の決済を行います。

(7) 公開買付けによる所有株式数の異動

買付前所有株式数 : 9,072,975 株 (所有比率 31.17%)

買付後所有株式数 : 14,462,975 株 (所有比率 49.69%)

(注 1) 買付後所有株式数は、買付予定株式数 (5,390,000 株) を買付けた場合の株式数です。

(注 2) 当社および当社連結子会社の対象者株式に対する買付後所有比率は約 51% となり、対象者は当社の連結子会社となる予定です。

(注 3) 所有比率は、対象者の平成 17 年 9 月 30 日現在の発行済株式総数 (29,106,000 株) を基準に算出しております。

(8) 公開買付開始公告日

平成 18 年 2 月 6 日 (月曜日)

(注) 日本経済新聞にて電子公告を行った旨掲載いたします。

電子公告アドレス <http://info.edinet.go.jp/EdiHtml/main.htm>

(9) 公開買付代理人

大和証券エスエムビーシー株式会社

大和証券株式会社 (復代理人)

(10) 買付けに要する資金 : 2,484,790 千円

(注) 買付予定株式数 (5,390,000 株) を買付けた場合の見積額です。

3 . 対象者との公開買付けに関する合意

本公開買付けについては、対象者の取締役会は賛同の意を表明しております。

4 . 今後の見通し

本公開買付けが実現した場合、対象者は当社の連結子会社となる予定です。当社の平成 18 年 3 月期の業績に与える影響につきましては、本公開買付け終了後、改めてご報告することと致します。

以 上

この文書は、本公開買付けに関して一般に公表するための記者発表文であり、本公開買付けの申込みまたは売付けの申込みの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず当社が作成する公開買付説明書をご覧いただいたうえで、株主様ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われたものではなく、又、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段 (ファクシミリ、電子メール、インターネット通信、テレックス、電話を含みますが、これらに限りません。) を利用して行われるものではなく、米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。